

事業名	確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業																							
当初予算額	3,208,780千円	担当課	教育委員会義務教育課(内線5252)、高校教育課(内線5296)、特別支援教育課(内線5288)																					
取組みの方向	<p>小・中学校全学年で35人学級を実施するとともに、小学校高学年の教科担任制を中学年まで拡充し、個に応じたきめ細かな指導を継続しながら個を生かす協働的な学びを充実するほか、英語や理数の分野において先導的な役割を果たす児童生徒を育成するため、特色ある取組みを推進する。また、ICTを活用した教育を推進する。</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値(R2年度)</th> <th>R7年度見込</th> <th>目標値(R7年度)</th> <th>R7年度進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8</td> <td>「授業の内容がよく分かる/だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合</td> <td>小学校5年生 73.1% 中学校2年生 59.5%</td> <td>小学校5年生 77% 中学校2年生 65%</td> <td>小学校5年生 77% 中学校2年生 65%</td> <td>小学校5年生 100% 中学校2年生 100%</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合</td> <td>小学校 68.8% 中学校 59.2% 高等学校 85.4% 特別支援学校 70.5% (R元年度)</td> <td>小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%</td> <td>小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%</td> <td>小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%</td> </tr> </tbody> </table>	指標番号	指標名	基準値(R2年度)	R7年度見込	目標値(R7年度)	R7年度進捗率	8	「授業の内容がよく分かる/だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合	小学校5年生 73.1% 中学校2年生 59.5%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	小学校5年生 100% 中学校2年生 100%	9	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	小学校 68.8% 中学校 59.2% 高等学校 85.4% 特別支援学校 70.5% (R元年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%					
指標番号	指標名	基準値(R2年度)	R7年度見込	目標値(R7年度)	R7年度進捗率																			
8	「授業の内容がよく分かる/だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合	小学校5年生 73.1% 中学校2年生 59.5%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	小学校5年生 100% 中学校2年生 100%																			
9	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	小学校 68.8% 中学校 59.2% 高等学校 85.4% 特別支援学校 70.5% (R元年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%																			
事業概要	<p><b>1. 香川型指導体制の推進</b></p> <p>(1) 事業内容 新しい時代の学びの環境を整備し、確かな学力を育成するために、必要な教員を配置し、香川型指導体制を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 7年度事業内容</p> <p>① 小学校、中学校全学年で35人学級を実施</p> <p>② 授業の質を高め、児童の学習への関心・意欲の向上を図るために小学校高学年で行っていた教科担任制を中学年まで拡充</p> <p>③ 特別支援教育の指導体制を拡充</p> <p><b>2. 「さめきっ子学力向上」事業 (29,019千円)</b></p> <p>(1) 事業内容 学校力の向上、教員の指導力の向上、子どもの学習意欲等の向上のための取組みを実施し、香川県学習状況調査で児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の検証や指導の充実に役立てることで、学力の向上を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 7年度事業内容</p> <p>① 小学校5年生及び中学校2年生を対象に香川県学習状況調査を悉皆で実施</p> <p>② 学校力の向上のために、学力向上モデル校などの取組みを実施</p> <p>③ 教員の指導力の向上のために、総合授業リーダーによる授業公開等を実施</p> <p>④ 子どもの学習意欲等の向上のために、科学の甲子園ジュニア大会などの取組みを実施</p> <p>⑤ 学力向上等を目的とした指導員等を配置する市町を支援</p> <p>⑥ 就学前教育と小学校教育との連携を推進</p> <p>⑦ 学力向上の課題を踏まえた検討委員会を開催</p> <p>③ <b>3. 社会に開かれた学校教育創造事業 (10,000千円)</b></p> <p>(1) 事業内容 社会に開かれた教育課程の実現に向けて民間事業者と連携し、土曜日や長期休業中に、学校のカリキュラム外での知的好奇心を刺激する講座を継続的に開催し、その効果を検証する。</p> <p>(2) 事業期間 令和7年度～</p>																							

(3) 7年度事業内容

モデル校（中学校区の複数の小学校）を指定し、土曜講座や長期休業中の講座などを開設し、学校のカリキュラム外で、知的好奇心を刺激する複数のテーマによる講座等を継続的に実施し、効果の実証研究を実施する。

4. 外国語教育充実事業（93,476千円）

①(1) 英語力向上と授業力向上の一体的充実事業（3,821千円）

① 事業内容

民間事業者と連携し、オンラインによる国際交流を通じた生徒の英語のアウトプット機会を創出するとともに、英語教員の授業力向上を図る。

② 事業期間 令和7年度～

③ 7年度事業内容

民間事業者と連携し、モデル校においてオンライン国際交流の機会を提供することで、英語による発信力の向上、英語学習への意欲向上、異文化理解の促進を促す授業改善に取り組み、成果とノウハウの横展開を図る。

(2) ALT活用事業（89,655千円）

① 事業内容

県立高校等にALTを配置し、生きた英語に触れさせることにより、生徒の英語力の向上を図る。

② 事業期間 平成19年度～

③ 7年度事業内容

民間委託により、16名のALTを県立高校29校、県立中学校1校に配置し、ネイティブスピーカーによる英語指導を実施する。

5. 幼児教育総合支援事業（12,635千円）

(1) 事業内容

就学前教育の充実のため、教員研修等を実施するとともに、市町の就学前教育施設及び幼児教育アドバイザー等への助言・提言等を通して就学前教育の推進体制の充実・強化を図る。

(2) 事業期間 平成13年度～

(3) 7年度事業内容

① 幼児教育充実推進事業（5,356千円）

「香川県就学前教育振興指針」に沿って就学前教育の充実を図るため、幼稚園新規採用教員研修等を実施

② 就学前教育サポート事業（7,279千円）

- ・保育者の資質向上を目指すため、かがわ幼児教育支援センターを拠点として、幼稚園、認定こども園、保育所における充実した教育・保育活動を推進
- ・幼児教育施設に幼児教育スーパーバイザーを派遣し、園内研修や園経営等の指導・助言を実施

6. 外国人児童生徒等支援充実事業（6,169千円）（再掲）

(1) 外国人児童生徒等支援事業（278千円）

① 事業内容

外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制の構築を図るため、効果的な支援を県内に普及する。

② 事業期間 令和2年度～

③ 7年度事業内容

外国人児童生徒の就学が円滑に進むよう、効果的な指導のあり方や、子どもや保護者が日本での生活に順応していくための支援のあり方についての研修を実施する。

(2) 日本語指導支援員派遣事業（5,891千円）

① 事業内容

日本語指導の実績がある社会人を教育活動支援員として学校へ派遣する。

② 事業期間 令和2年度～

③ 7年度事業内容

年度始めや転入直後など、特に支援が必要とされる時期の派遣時数を増加させることで、初期支援を充実させ、学校生活への適応を促す。

7. ICT活用教育推進事業 (3,057,481 千円)

(1) 事業内容

香川県学校教育情報化推進計画に基づいた具体的な取組みを実施し、学校におけるICT活用の日常化を進めることで、児童生徒の資質・能力の育成を図る。

(2) 事業期間 令和5年度～、①～③ 令和6年度～、⑤～⑥ 令和7年度～

(3) 7年度事業内容

① 学校教育情報化推進事業 (2,553 千円)

香川県学校教育情報化推進計画に基づいたICT活用の効果的な実践に向け、実践校の指定等による実証研究と、その成果の普及等を行う。

② 香川県GIGAスクール構想加速化基金事業 (2,721,715 千円)

県内の小・中学校等の児童生徒一人一台端末等を計画的に更新するため、国から補助金を受け入れ基金に積立てるほか、その基金を活用して、市町に対する更新経費の支援等を行う。

③ 授業環境高度化事業 (42,462 千円)

一人一台端末環境が前提である現状に合わせて教室環境を高度化するため、令和6年度から複数年かけて、すべての県立学校の普通教室へ電子黒板を整備する。

④ GIGAスクール構想推進支援事業 (9,360 千円)

県立学校における教育の質の向上や教職員の負担軽減等を図るため、専門家による学校ICT関連トラブルへの対応支援や、学校へのICT支援員の派遣による支援等を実施する。

⑤ 県域教育クラウド管理事業 (61,192 千円)

授業や校務等で使用する県内統一のクラウドサービスの個人アカウントを公立学校の児童生徒・教職員に順次付与し、県域での学校ICT環境の共通化と、クラウドツールを十全に活用できる環境整備を行う。

⑥ 高校生向けタブレット購入等支援事業 (県立高等学校) (220,199 千円) (再掲)

県立高校に入学する生徒が授業等で使用するタブレット等の購入費についての補助を行うことにより、高校生を持つ家庭の経済的負担軽減を図る。

- ・対象：授業で使用するタブレット等を購入する県立高校生  
経済的に購入が困難な生徒へは申請により無償貸与